

令和4年度第2回「人権行政に関する懇話会」議事概要

【日 時】 令和4年8月2日（火）15：00～17：00

【場 所】 オンライン会議

【出席者】 ○：懇話会委員

小出委員、新谷委員、野々村委員、松原委員、八尋委員

●：事務局

人権部長、人権推進課長、地域施策課長、人権啓発センター所長 他

【傍聴人】 なし

【議 題】

- 1 「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」の令和3年度の進捗状況について
- 2 人権問題に関する市民意識調査について

【発言要旨】

議題1 「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」の令和3年度の進捗状況について
・資料1、資料2に基づき事務局より説明

（個別事業について）

- コロナ禍で、オンラインやSNSの活用が増えてきているが、人権啓発においては人の心に届くよう、対面での啓発手法も必要である。オンラインやSNSだけで、人権問題を伝えることは難しいのではないか。
- 個々の事業目的が本当に達成しているか、事業目標が適切か、検討が必要ではないだろうか。例えば、いじめに関する問題では、実際にいじめが起きていないことが重要である。いじめについてどう考えるかというアンケートの結果が良いからそれで良いということではない。事業の評価にあたっては、いじめの実態で評価すべきではないか。
- 人権問題に関する事業の目標について、講演会や研修などの事業への参加率のみで評価するのは適当ではないと思う。
- 「研修の理解度」や「人権意識が高まったか」など参加者アンケートの結果を事業目標に設定している事業についても、中には毎回100%に近いアンケート結果の事業も多く、本当に事業目的が達成されているのか、他に適当な指標はないか、検討する必要がある。

（評価手法について）

- 個別評価シートから、評価理由や今後の改善点が分かりにくく、第三者評価などの客観化できる評価手法を取れないか。
- 自己評価の際に、他部署の担当者を入れて評価するなど、少しの工夫で、いいアイデアが出てくると思う。
- 事業の整理も必要ではないか。

- 事業評価とは別の観点になるが、担当課の連絡会などにおいて、事業計画・実施段階で、内容や手法についての情報交換や共有を行っている。
- 点検・検証については、各所管課で自己評価をしたうえで、本懇話会にて意見をいただいている。今回は、基本計画、実施計画に定める「施策の方向性」に沿った取組みができていくかという観点で報告をさせていただいた。
- この懇話会で、「施策の方向性」や社会の変化に即した事業展開ができていくかなど、幅広い視点でご意見をいただき、次年度以降の施策の実施に生かしていく形で、点検・検証を進めていきたい。
- 事業数や個別評価シートについて指摘をいただいたので、より効果的な点検・検証となるように引き続き検討していく。

議題 2 人権問題に関する市民意識調査について

・資料3、資料4、資料5に基づき事務局より説明

(問3について)

- 問3で、選択肢の中で同和問題が最初にあるが、特に何か理由はあるか。
- 部落解放運動が進展していく中で、他の人権問題へと取組みが広がった歴史的な経緯がある。福岡県では解放運動が盛んだったこともあり、同和問題が最初にあることに違和感はない。
- そもそも人権問題に軽重はない。これまでの経緯を踏まえた順序なのか、当事者の数の順序なのか、考え方の違いである。
- 前回調査と順序を変えたりすると、単純な比較がしにくい。その視点を踏まえて検討すべきではないか。
- 調査票は、基本計画や実施計画に記載している人権問題の順序で作成した。国の計画では、当事者の数で記されているようだが、福岡市では、これまで同和問題に取り組んできた経緯もあり、同和問題を最初に記載している。
- 選択肢の順序については、いただいた意見を踏まえて事務局で検討し決めさせていただく。

(問17について)

- 問17「あなたは同和問題を解決するためには、どのような方向が望ましいと思いますか」について、選択肢の主語が曖昧である。人がするのか、自分がするのかというところを明確にした方が、回答者も答えやすい。
- 主語だけでなく、誰に対してするのかという、対象もはっきりさせた方がよい。

(問 33 について)

- 問 33 「あなたは市民一人ひとりの人権が尊重されるために、どのようなことが必要だと思いますか」の設問で、選択肢の主語が国や市など統一されていないので修正すべき。
- 問 17 のように、市民が何らか学ぶべき、努力すべきという選択肢を入れてもよいのではないか。
- 人権問題解決に向けた取組みは、啓発だけではない。選択肢 1 「国や市などの行政機関における、人権啓発などの施策の推進」について、「人権啓発などの施策」と限定してよいのか。
- 問 33 は「行政がすべき施策」について問う設問であれば、設問の主語に「行政」と入れて明確にした方がよい。
- 問 33 については、前回の懇話会で、「必要だと思うこと」を聞くべきだという意見を踏まえて、各人権問題に共通した設問として追加したものである。設問や選択肢について、いただいたご意見を踏まえて改めて検討したい。